



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 テスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5074 URL <https://www.tess-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 一樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平倉 正章 TEL 06-6308-2794
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	36,684	19.7	2,548	7.5	△641	—	204	△82.7
2024年6月期	30,643	△11.0	2,370	△65.5	7,660	38.8	1,185	△67.0

（注）包括利益 2025年6月期 2,296百万円（34.2%） 2024年6月期 1,711百万円（△56.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	2.91	2.90	0.5	△0.5	7.0
2024年6月期	16.82	16.80	3.4	7.2	7.7

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 △444百万円 2024年6月期 114百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	151,262	42,853	28.1	603.51
2024年6月期	119,128	41,796	34.9	588.72

（参考）自己資本 2025年6月期 42,557百万円 2024年6月期 41,512百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	7,806	△9,165	3,794	16,431
2024年6月期	△42	△15,490	18,436	14,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	1,128	95.1	3.2
2025年6月期	—	0.00	—	5.12	5.12	361	176.0	0.9
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	5.80	5.80		34.1	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	47,000	28.1	3,600	41.3	1,800	—	1,200	485.8	17.02

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合、テスロジスティクス合同会社

除外 1社 （社名）—

（注）第1四半期連結会計期間に合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る出資持分の全部を取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を6月30日としており、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、中間連結会計期間より損益計算書を連結しております。

また、テスロジスティクス合同会社を8月26日に設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を9月30日としており、中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	70,646,130株	2024年6月期	70,644,130株
2025年6月期	130,156株	2024年6月期	130,156株
2025年6月期	70,514,226株	2024年6月期	70,477,225株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な資材価格やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の悪化、円安による影響等、依然として景気の先行きの見通しが難しい状況が続いております。

当社グループが事業を行うエネルギー業界においては、2015年の国連による持続可能な開発目標（SDGs）（※1）の提唱や、パリ協定（※2）締結を契機に、引き続き世界的にエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが加速しております。日本においても、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画（※3）では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2040年度の新たな温室効果ガス排出削減目標（2013年度比73%削減）に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。引き続き徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2040年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を40～50%程度（2023年度は22.9%）にする目標が掲げられております。また、同時にGX2040ビジョン（※4）及び地球温暖化対策計画（※5）が閣議決定され、エネルギー基本計画と一体的にエネルギー安定供給確保、経済成長及び脱炭素を同時実現するための長期戦略が示されました。

このような外部環境の中、当社グループは、「Total Energy Saving & Solution」の経営理念のもと、「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,684百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は2,548百万円（前年同期比7.5%増）、経常損失は641百万円（前年同期は経常利益7,660百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円（前年同期比82.7%減）となりました。

この内、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純利益の主な減少要因につきましては、「2）デリバティブ評価損（営業外費用）及び法人税等調整額（益）の計上について」に記載のとおり、デリバティブ評価損1,828百万円及び「5）持分法による投資損失（営業外費用）の計上について」に記載のとおり、持分法による投資損失444百万円を営業外費用に計上したこと、並びに「3）合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化に伴う匿名組合投資利益（営業外収益）、負ののれん発生益（特別利益）、段階取得に係る差損（特別損失）の計上について」に記載のとおり、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化に伴う段階取得に係る差損292百万円を特別損失に計上したこと等によるものであります。

1）セグメントごとの経営成績について

①エンジニアリング事業

（受託型）

省エネルギー系設備における顧客の省エネ、コスト低減、環境対策等のニーズに応じたエンジニアリング、再生可能エネルギー系設備の一部における、顧客取得のFIT認定やFIP認定（※6）を活用した発電施設や自家消費用発電設備のエンジニアリング等、顧客からEPCを受託する形態であり、受託したEPCによる売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上しております。

当連結会計年度においては、脱炭素ニーズ等の高まりにより、コージェネレーションシステム（※7）や燃料転換設備（※8）、ユーティリティ設備（※9）等の省エネルギー系設備に関するEPCにつきましては、前年同期比で案件規模が拡大し、EPCの進捗も好調に推移いたしました。一方、再生可能エネルギー系設備に関するEPCにつきましては、当連結会計年度で受注した蓄電池の一部案件について売上計上が開始されたものの、太陽光発電システム及びバイオマス発電システムの工事件数の減少により、売上は前年同期比で減少いたしました。以上の結果、エンジニアリング事業（受託型）全体としては、省エネルギー系設備に関するEPCの売上貢献により、前年同期比で売上が増加いたしました。

（開発型）

当社グループが用地取得（又は賃借）、許認可及び権利等の取得、EPC等を主体的に関与し、開発に関する一連のソリューションを顧客に提供する形態であります。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に続き、鹿児島県におけるFIT制度（※10）を活用した太陽光発電所（発電容量約8.0MW）のEPCによる売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上いたしました。当該案件の進捗が順調に推移したことから、前年同期比で売上が増加いたしました。

以上の結果、エンジニアリング事業につきましては、売上高は16,720百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は360百万円（前年同期はセグメント利益30百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高は18,139百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

②エネルギーサプライ事業

（再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電）

太陽光発電所を中心として、FIT制度又はFIP制度（※11）を活用した再生可能エネルギー発電所やFIT制度又はFIP制度を活用しないオンサイトPPAモデル（※12）による再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を行っております。

当連結会計年度においては、「福岡みやこメガソーラー発電所」（所在地：福岡県京都郡みやこ町、発電容量：約67.0MW）を運営する合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の匿名組合出資持分全部を取得し連結子会社化したこと及びオンサイトPPAモデルにおける電力供給サービスを新たに供給先22件、約22.7MWを開始したことにより、連結子会社の保有分における件数及び発電容量が増加し、前年同期比で売電収入に伴う売上が増加いたしました。なお、当該売電収入には、「佐賀伊万里バイオマス発電所」（所在地：佐賀県伊万里市、発電容量：46.0MW）における試運転による売電収入が含まれております。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末		増減	
	件数 (件)	発電容量 (MW)	件数 (件)	発電容量 (MW)	件数 (件)	発電容量 (MW)
連結子会社の保有分	93	231.8	119	369.4	26	137.6
内、FIT制度及びFIP制度	64	196.7	68	311.6	4	114.9
内、オンサイトPPAモデル	29	35.2	51	57.8	22	22.7
当社グループ出資先の保有分（※）	12	88.1	11	29.2	△1	△59.0
合計	105	320.0	130	398.6	25	78.6

（※）当社グループ出資先の保有分は、持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合であります。また、当社グループ出資先の保有分は、全てFIT制度を活用した再生可能エネルギー発電所による件数及び発電容量であります。

（オペレーション&メンテナンス（O&M））

顧客企業との定期契約によるメンテナンス業務及び24時間遠隔監視サービスに加え、不定期に発生するメンテナンス業務（消耗品の交換や法定検査等によるメンテナンス業務等の発生の予想可能なものと、顧客設備の故障による修理・交換等のメンテナンス業務等の発生の予想困難なもの）を行っております。

当連結会計年度においては、大型O&M案件の契約満了に伴うメンテナンス業務等が前年同期比で減少したことから、前年同期比で売上が減少いたしました。

（電気の小売供給）

北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて法人顧客向けに電気の供給を行っております。また、デマンドレスポンス（DR）（※13）技術やバーチャルパワープラント（VPP）（※14）技術を用いて、需要側が所有する分散型エネルギーリソース（※15）を取りまとめし、調整力として供給するERAB（※16）サービスのほか、コージェネレーションシステムを運用する顧客に対して行う燃料供給サービスを行っております。

当連結会計年度においては、顧客向けの電力料金が日本卸電力取引所（JEPX）のスポット価格と連動する市場連動型メニューによる供給量が拡大したことに加え、電力価格が上昇したことから、前年同期比で売上が増加いたしました。

（資源循環型バイオマス燃料供給）

日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS（※17）燃料販売事業を行っております。

当連結会計年度においては、出荷量が前年同期比で増加したことから、前年同期比で売上が増加いたしました。

以上の結果、エネルギーサプライ事業につきましては、売上高は19,963百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は2,447百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高は19,964百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

2）デリバティブ評価損（営業外費用）及び法人税等調整額（益）の計上について

当連結会計年度において、デリバティブ評価損1,828百万円を営業外費用に計上いたしました。これは、当社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが行う大型バイオマス発電事業（所在地：佐賀県伊万里市、発電容量：46.0MW）で使用するPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約の時価評価により生じたものであります。また、上記デリバティブ評価損の計上に伴う繰延税金負債の取崩しによ

り、当連結会計年度において法人税等調整額（益）831百万円を計上いたしました。詳細につきましては、2025年8月7日に公表いたしました「（開示事項の変更）「営業外費用（デリバティブ評価損）及び法人税等調整額（益）の計上に関するお知らせ」の内容の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3) 合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化に伴う匿名組合投資利益（営業外収益）、負ののれん発生益（特別利益）、段階取得に係る差損（特別損失）の計上について

当連結会計年度において、匿名組合投資利益328百万円を営業外収益に、負ののれん発生益471百万円を特別利益に、段階取得に係る差損292百万円を特別損失に計上いたしました。これらは、2024年8月1日付で当社の100%子会社であるテス・エンジニアリング株式会社によって、太陽光発電事業（所在地：福岡県京都郡みやこ町、発電容量：約67.0MW）を行う合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合（以下「みやこ匿名組合」といいます。）に係る匿名組合出資持分全部を取得し、みやこ匿名組合を当社の連結子会社としたことに伴い生じたものであります。詳細につきましては、2025年2月12日に公表いたしました「（開示事項の変更）「営業外収益、特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」の内容の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4) 投資有価証券売却益（特別利益）の計上について

当連結会計年度において、投資有価証券売却益513百万円を特別利益に計上いたしました。これは、当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い生じたものであります。詳細につきましては、2024年11月5日に公表いたしました「子会社による特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

5) 持分法による投資損失（営業外費用）の計上について

当連結会計年度において、持分法による投資損失444百万円を営業外費用に計上いたしました。これは、当社の持分法適用関連会社であるTOLLUX INVESTMENTS LIMITEDの決算報告に基づき生じたものの532百万円等であります。詳細につきましては、2025年8月7日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正並びに営業外費用（持分法による投資損失）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,963百万円増加し、41,986百万円となりました。主な要因は、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化等による現金及び預金の増加4,536百万円、並びにエンジニアリング事業のEPCに係る前渡金の増加1,283百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ26,169百万円増加し、109,276百万円となりました。主な要因は、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化等による機械装置及び運搬具の増加10,514百万円及び契約関連無形資産の増加4,265百万円、並びに「佐賀伊万里バイオマス発電所」等の建設仮勘定の増加6,547百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,747百万円増加し、29,996百万円となりました。主な要因は、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化及び「佐賀伊万里バイオマス発電所」の建設等に係る1年内返済予定の長期借入金の増加3,008百万円、並びにエンジニアリング事業のEPCに係る工事未払金の増加787百万円及び契約負債の増加2,192百万円等であります。この内、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る1年内返済予定の長期借入金の主な増加につきましては、連結子会社化に伴って合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の流動負債を連結したものであり、当連結会計年度に新たに借入を行ったものではございません。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ24,329百万円増加し、78,411百万円となりました。主な要因は、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化等による長期借入金の増加21,468百万円等であります。この内、合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る長期借入金の主な増加につきましては、連結子会社化に伴って合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の固定負債を連結したものであり、当連結会計年度に新たに借入を行ったものではございません。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,057百万円増加し、42,853百万円となりました。主な要因は、連結子会社による長期為替予約に係る繰延ヘッジ損益の増加2,190百万円及び配当金の支払等による利益剰余金の減少936百万円等であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,431百万円と前年同期末と比べ2,333百万円（16.6%）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、7,806百万円（前連結会計年度は42百万円の支出）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、エンジニアリング事業におけるEPC及びエネルギーサプライ事業における再生可能エネルギーの所有・運営・売電での売上に基づく収入が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、9,165百万円（前連結会計年度は15,490百万円の支出）となりました。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,868百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、3,794百万円（前連結会計年度は18,436百万円の収入）となりました。財務活動による資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入12,074百万円等であります。財務活動による資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出5,382百万円等であります。

（4）今後の見通し

当社グループが事業を行うエネルギー業界においては、2015年の国連による持続可能な開発目標（SDGs）の提唱や、パリ協定締結を契機に、引き続き世界的にエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが加速しております。日本においても、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2040年度の新たな温室効果ガス排出削減目標（2013年度比73%削減）に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。引き続き徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2040年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を40～50%程度（2023年度は22.9%）にする目標が掲げられております。また、同時にGX2040ビジョン及び地球温暖化対策計画が閣議決定され、エネルギー基本計画と一体的にエネルギー安定供給確保、経済成長及び脱炭素を同時実現するための長期戦略が示されました。

当社グループでは、脱炭素化社会の実現に向け、当社グループの事業領域において、省エネルギー設備への積極的な投資や再生可能エネルギーの利用の増加及びエネルギー・環境関連分野へのスマート化の推進等の取り組みの機会が増加していくと考えており、引き続き「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開してまいります。

このような状況のもと、翌連結会計年度（2026年6月期）の連結業績見通しは、売上高は47,000百万円（前期比28.1%増）、営業利益は3,600百万円（前期比41.3%増）、経常利益は1,800百万円（前年同期は経常損失641百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円（前期比485.8%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以下、セグメント別の2026年6月期業績予想の前提です。

1）エンジニアリング事業

（受託型）

受託型のエンジニアリング事業における業績予想につきましては、受注済み及び受注が見込まれる案件のEPCによる売上を見込んでおります。顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から、コージェネレーションシステム、燃料転換設備、省エネルギー系ユーティリティ設備、太陽光発電システム及びバイオマス発電

システムのEPCによる売上が順調に推移すると見込んでおります。また、蓄電池のEPCにおいても、受注済み案件をはじめとして順調に推移すると見込んでおります。

（開発型）

開発型のエンジニアリング事業における業績予想につきましては、合同会社静岡菊川蓄電所が運営する系統用蓄電所のEPCによる売上の一部計上を見込んでおります。

なお、京都府内における再生可能エネルギー発電に関連した事業用地の開発案件につきましては、都市計画法、農地法等に基づく許認可及び権利取得等を実施の上、当該土地及び権利について第三者への譲渡に向けた開発プロセスを進めておりますが、引き続き許認可及び権利取得等に時間を要する見込みであることから、2026年6月期の業績予想には含んでおりません。

2) エネルギーサプライ事業

（再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電）

再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電における業績予想につきましては、以下のとおりであります。

①FIT制度又はFIP制度を利用する再生可能エネルギー発電所

当社グループが保有するFIT制度又はFIP制度を利用した再生可能エネルギー発電所の売電における業績予想につきましては、2025年6月期末までに運転を開始したFIT制度又はFIP制度を利用した再生可能エネルギー発電所（持分法適用関連会社を除く68件、発電容量合計約311.6MW）の予想発電量に基づく売電収入を見込んでおります。

②自家消費型太陽光発電システムによるオンサイトPPAモデル

自家消費型太陽光発電システムによるオンサイトPPAモデルによる再生可能エネルギー電気の供給における業績予想につきましては、2025年6月期末までに供給を開始した太陽光発電所（供給先51件、発電容量合計約57.8MW）の予想発電量に基づく売電収入を見込んでおります。

なお、当社グループでは、本資料の発表日現在において、2026年6月期に運転を開始する予定の再生可能エネルギー発電所及び新規の契約獲得による売電収入は見込んでおりません。

（オペレーション&メンテナンス（O&M））

オペレーション&メンテナンス（O&M）における業績予想につきましては、顧客企業との定期契約によるメンテナンス業務及び24時間遠隔監視サービスに加え、不定期に発生するメンテナンス業務での売上を見込んでおります。不定期に発生するメンテナンス業務には、発生の予想可能なもの（消耗品の交換や法定検査等によるメンテナンス業務）と発生の予想困難なもの（顧客設備の故障による修理・交換等のメンテナンス業務）を見込んでおります。また、発生の予想困難な不定期に発生するメンテナンス業務につきましては、過去実績に基づく売上を見込んでおります。

（電気の小売供給）

当社グループは、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて製造業、病院、商業施設等の法人顧客向けに電気の供給を行っております。2026年6月期においては、従来の電力供給メニューに加え、顧客向けの電力料金が日本卸電力取引所（JEPX）のスポット価格と連動する市場連動型メニューの供給量拡大による売上を見込んでおります。

なお、電気の小売供給の売上には、太陽光発電システムや蓄電池の運用管理（アグリゲーション）等も含めて見込んでおります。

（資源循環型バイオマス燃料供給）

当社グループは、インドネシアにおいて日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS燃料販売を行っております。2026年6月期においては、当社の連結子会社で大型バイオマス発電事業を運営する株式会社伊万里グリーンパワーに向けてPKS燃料販売を見込んでおりますが、当該売上は連結決算上、内部取引として相殺されます。

また、アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物である椰子空果房（EFB：Empty Fruit Bunch）等を原料に、木質バイオマス発電の燃料となるペレットを製造・販売することを目標とした技術開発に係る研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することを見込んでおります。

3) 販売費及び一般管理費

当社グループでは、事業拡大を目的として新卒・キャリア共に積極的な採用や役職員の育成に取り組んでおりま

す。2026年6月期においては、人員の増加に伴う人件費や旅費交通費及び人財育成に係る教育訓練費等の経費について販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

【注釈一覧】

（※1）持続可能な開発目標（SDGs）：

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で発展途上国のみならず先進国自身が取り組むべき事項として掲げられた国際社会共通の目標であり、エネルギー、経済成長と雇用、気候変動等に対する取り組みをはじめとして計17の目標にて構成されております。

（※2）パリ協定：

第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）にてCO₂排出量に削減目標を定める温暖化対策の世界的枠組みとして日本を含め196の国々による合意に基づき2015年12月に採択された国際協定であります。

（※3）エネルギー基本計画：

エネルギー政策基本法第12条に基づき制定される、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るためのエネルギーの需給に関する基本的な計画のことであります。

（※4）GX2040ビジョン：

将来の見通しに対する不確実性が高まる中、GX（グリーントランスフォーメーション）に向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示すものであります。

（※5）地球温暖化対策計画：

地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画で、温室効果ガスの排出抑制及び吸収の量に関する目標、事業者・国民等が講ずべき措置に関する基本的事項、目標達成のために国・地方公共団体が講ずべき施策等について記載されているものであります。

（※6）FIT認定やFIP認定：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に規定される、経済産業大臣による再生可能エネルギー発電事業計画の認定のことであります。

（※7）コージェネレーションシステム（CGS：Co-Generation System）：

分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことであります。CHP：Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。

（※8）燃料転換設備：

工場の熱源として利用する燃料を石油から天然ガスへ転換するための設備のことであります。

（※9）ユーティリティ設備：

工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等を供給する設備のことであります。

（※10）FIT制度：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度であります。

（※11）FIP制度：

再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことであります。

（※12）オンサイトPPAモデル：

当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことであります。

（※13）デマンドレスポンス（DR）：

需要家側エネルギーリソース（※18）の保有者若しくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させることであります。

（※14）バーチャルパワープラント（VPP）：

IoT技術を活用して分散型エネルギーリソースを遠隔から統合制御し、1つの発電所のように機能させることによって、電力の需給バランスを調整することです。

（※15）エネルギーリソース：

電気や熱等のエネルギーを供給又は貯蔵することができる設備（発電システム、蓄電池システム、ボイラ）等のことであります。

（※16）ERAB（Energy Resource Aggregation Businesses）：

DRやVPPを用いて、一般送配電事業者、小売電気事業者、需要家、再生可能エネルギー発電事業者といった取引先に対し、調整力、インバランス（※19）回避、電力料金削減、出力制御回避等の各種サービスを提供することです。

（※17）PKS：

Palm Kernel Shellの略称で、パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。

（※18）需要家側エネルギーリソース：

需要家の受電点以下（behind the meter）に接続されているエネルギーリソース（発電設備、蓄電設備、需要設備）を総称するものです。

（※19）インバランス：

電気の小売供給において小売電気事業者が事前に策定した需要調達計画と実績の差分のことです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,339	22,875
受取手形	321	86
売掛金	1,833	2,661
完成工事未収入金	0	278
契約資産	4,644	4,190
商品及び製品	200	73
仕掛品	93	47
未成工事支出金	44	138
不動産事業支出金	1,675	1,529
原材料及び貯蔵品	340	487
前渡金	6,442	7,726
その他	2,091	1,898
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	36,022	41,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,270	5,196
減価償却累計額	△1,181	△1,475
減損損失累計額	△757	△751
建物及び構築物（純額）	2,331	2,969
機械装置及び運搬具	45,746	60,921
減価償却累計額	△13,104	△17,680
減損損失累計額	△3,128	△3,212
機械装置及び運搬具（純額）	29,514	40,029
工具、器具及び備品	272	308
減価償却累計額	△194	△196
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品（純額）	76	111
土地	5,217	5,217
リース資産	2,287	2,277
減価償却累計額	△1,534	△1,654
減損損失累計額	△36	△20
リース資産（純額）	717	602
建設仮勘定	23,261	29,808
有形固定資産合計	61,118	78,738
無形固定資産		
のれん	559	526
契約関連無形資産	6,421	10,687
その他	634	3,995
無形固定資産合計	7,615	15,209
投資その他の資産		
投資有価証券	381	971
関係会社株式	1,270	674
関係会社出資金	1,224	22
繰延税金資産	2,750	3,330
デリバティブ債権	5,676	7,139
その他	3,069	3,190
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,372	15,328
固定資産合計	83,106	109,276
資産合計	119,128	151,262

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125	894
工事未払金	1,206	1,993
短期借入金	13,250	13,916
1年内返済予定の長期借入金	4,051	7,059
リース債務	295	379
未払法人税等	328	415
契約負債	1,759	3,952
賞与引当金	261	364
契約損失引当金	21	9
完成工事補償引当金	5	23
その他	944	989
流動負債合計	23,249	29,996
固定負債		
長期借入金	45,047	66,515
リース債務	3,002	4,905
繰延税金負債	2,769	2,886
デリバティブ債務	—	172
資産除去債務	2,377	3,041
長期預り金	483	483
退職給付に係る負債	369	403
その他	32	3
固定負債合計	54,082	78,411
負債合計	77,332	108,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,760	6,760
資本剰余金	19,608	19,608
利益剰余金	14,715	13,778
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,083	40,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△34
繰延ヘッジ損益	48	2,238
為替換算調整勘定	380	205
その他の包括利益累計額合計	429	2,410
非支配株主持分	283	296
純資産合計	41,796	42,853
負債純資産合計	119,128	151,262

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
売上高	30,643	36,684
売上原価	24,089	29,230
売上総利益	6,553	7,453
販売費及び一般管理費	4,183	4,905
営業利益	2,370	2,548
営業外収益		
受取利息	6	33
受取配当金	11	7
有価証券売却益	0	—
受取保険金	35	188
持分法による投資利益	114	—
為替差益	219	—
匿名組合投資利益	198	341
デリバティブ評価益	5,636	—
保険戻戻金	38	10
補助金収入	24	242
その他	209	263
営業外収益合計	6,496	1,086
営業外費用		
支払利息	753	1,233
持分法による投資損失	—	444
デリバティブ評価損	—	1,828
固定資産圧縮損	28	196
支払手数料	132	210
新株予約権発行費	61	—
為替差損	—	197
その他	229	164
営業外費用合計	1,205	4,276
経常利益又は経常損失（△）	7,660	△641
特別利益		
投資有価証券売却益	—	513
負ののれん発生益	—	471
特別利益合計	—	985
特別損失		
段階取得に係る差損	—	292
減損損失	3,939	—
特別損失合計	3,939	292
税金等調整前当期純利益	3,721	51
法人税、住民税及び事業税	547	946
法人税等調整額	1,846	△1,212
法人税等合計	2,394	△265
当期純利益	1,326	317
非支配株主に帰属する当期純利益	141	112
親会社株主に帰属する当期純利益	1,185	204

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
当期純利益	1,326	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△34
繰延ヘッジ損益	52	2,190
為替換算調整勘定	222	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	116	△76
その他の包括利益合計	385	1,978
包括利益	1,711	2,296
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,420	2,186
非支配株主に係る包括利益	291	110

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26	13,582	14,444	△0	28,053
当期変動額					
新株の発行	6,733	6,733			13,467
剰余金の配当			△915		△915
親会社株主に帰属する当期純利益			1,185		1,185
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△708			△708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,733	6,025	270	△0	13,029
当期末残高	6,760	19,608	14,715	△0	41,083

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	△4	191	194	91	28,340
当期変動額						
新株の発行						13,467
剰余金の配当						△915
親会社株主に帰属する当期純利益						1,185
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	52	189	234	192	426
当期変動額合計	△7	52	189	234	192	13,456
当期末残高	－	48	380	429	283	41,796

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,760	19,608	14,715	△0	41,083
当期変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△1,128		△1,128
親会社株主に帰属する当期純利益			204		204
連結範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	△936	—	△936
当期末残高	6,760	19,608	13,778	△0	40,146

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	48	380	429	283	41,796
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						△1,128
親会社株主に帰属する当期純利益						204
連結範囲の変動						△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	2,190	△174	1,981	12	1,993
当期変動額合計	△34	2,190	△174	1,981	12	1,057
当期末残高	△34	2,238	205	2,410	296	42,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,721	51
減価償却費	3,231	4,523
減損損失	3,939	—
固定資産圧縮損	28	196
のれん償却額	32	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	0
負ののれん発生益	—	△471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	103
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	21	△12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△25	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	33
受取利息及び受取配当金	△18	△40
支払利息	753	1,233
為替差損益 (△は益)	△127	173
持分法による投資損益 (△は益)	△114	444
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△513
デリバティブ評価損益 (△は益)	△5,636	1,828
売上債権の増減額 (△は増加)	276	△617
契約資産の増減額 (△は増加)	△3,415	454
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△142	73
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,366	985
立替金の増減額 (△は増加)	△4	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	691	1,131
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	292
未払金の増減額 (△は減少)	△30	197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△387	△2,397
契約負債の増減額 (△は減少)	1,185	2,196
その他	△120	230
小計	1,447	10,129
利息及び配当金の受取額	18	46
利息の支払額	△777	△1,291
法人税等の支払額	△1,083	△1,226
法人税等の還付額	353	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42	7,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,142	△8,868
無形固定資産の取得による支出	△65	△103
投資有価証券の取得による支出	—	△649
投資有価証券の売却による収入	—	521
定期預金の預入による支出	—	△1,600
定期預金の払戻による収入	240	1,567
投資事業組合からの分配による収入	7	9
関係会社出資金の払込による支出	△785	△21
出資金の分配による収入	201	6
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△29
その他	54	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,490	△9,165

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,150	966
リース債務の返済による支出	△277	△448
長期借入れによる収入	8,389	12,074
長期借入金の返済による支出	△4,598	△5,382
株式の発行による収入	13,467	—
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得 による支出	△530	—
配当金の支払額	△915	△1,128
非支配株主への配当金の支払額	△99	△97
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
引出制限付預金の純増減額（△は増加）	△148	△2,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,436	3,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	△103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,071	2,333
現金及び現金同等物の期首残高	11,026	14,098
現金及び現金同等物の期末残高	14,098	16,431

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

エンジニアリング事業は太陽光発電システム、コージェネレーションシステム等の各種環境・省エネ対策システムの設計、施工管理、販売を行っております。エネルギーサプライ事業は、環境・省エネ対策システムのエネルギーマネジメントシステムの提供、監視サービス及びメンテナンス、再生可能エネルギーの発電及び卸売販売、新電力の調達及び小売販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	891	13,964	14,856	—	14,856
一定の期間にわたり移転される財	12,271	3,515	15,787	—	15,787
顧客との契約から生じる収益	13,163	17,479	30,643	—	30,643
外部顧客への売上高	13,163	17,479	30,643	—	30,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,414	—	3,414	△3,414	—
計	16,578	17,479	34,058	△3,414	30,643
セグメント利益又は損失(△)	30	1,710	1,740	629	2,370
セグメント資産	8,253	97,212	105,465	13,662	119,128
その他の項目					
減価償却費	32	3,434	3,467	△235	3,231
のれん償却額	—	32	32	—	32
持分法投資利益又は損失(△)	—	114	114	—	114
持分法適用会社への投資額	—	2,475	2,475	—	2,475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	25,344	25,346	266	25,612

(注) 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,393	16,882	18,276	—	18,276
一定の期間にわたり移転される財	15,326	3,080	18,407	—	18,407
顧客との契約から生じる収益	16,720	19,963	36,684	—	36,684
外部顧客への売上高	16,720	19,963	36,684	—	36,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,418	1	1,420	△1,420	—
計	18,139	19,964	38,104	△1,420	36,684
セグメント利益又は損失 (△)	360	2,447	2,807	△259	2,548
セグメント資産	7,362	130,419	137,781	13,480	151,262
その他の項目					
減価償却費	31	4,739	4,770	△247	4,523
のれん償却額	—	32	32	—	32
持分法投資利益又は損失 (△)	—	△444	△444	—	△444
持分法適用会社への投資額	—	674	674	—	674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	12,768	12,781	△3,809	8,971

(注) 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
1株当たり純資産額	588.72円	603.51円
1株当たり当期純利益	16.82円	2.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.80円	2.90円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,185	204
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（百万円）	1,185	204
普通株式の期中平均株式数（千株）	70,477	70,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	104	52
（うち新株予約権（千株））	（104）	（52）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。